

国土交通大臣

齊藤 鉄夫 様

要請書

北海道における持続的な鉄道網の確立に向けて

2024年1月

北海道における持続的な鉄道網の確立に向けて

持続的な鉄道網の確立に向けては、J R 北海道の徹底した経営努力を前提として、国の実効ある支援とともに、地域としても可能な限りの協力・支援が必要との認識のもと、道や沿線自治体をはじめとする地域関係者は、J R 北海道と連携し、鉄道の利用促進に取り組むとともに、コスト削減の取組への協力を行ってきています。

令和5年度は、国土交通大臣からJ R 北海道に発出された監督命令に基づき、集中改革期間における黄線区取組にかかる「総括的な検証」及び「抜本的改善方策の検討」を行うこととされた節目の年であり、J R 北海道と地域関係者は利用促進等の取組が着実な成果を挙げられるよう、懸命に取り組んでいます。

J R 北海道では、国からの支援を受けながら、経営自立に向けた取組を進めておりますが、全国を上回るスピードで進む北海道の人口減少、さらにはコロナ禍を経た行動変容などにより、鉄道輸送需要がコロナ禍以前の水準まで回復することを見込むことは困難な状況にあり、今後も厳しい経営が続くことが想定されます。

広域分散型の地域構造である北海道において、鉄道は通勤・通学・通院など地域住民の生活はもとより、農林水産業や観光・物流など産業全般、さらには地域医療の確保にも関わる重要な交通基盤であり、J R 北海道が安全安心な公共交通機関としての役割を将来にわたって果たしていくためには、より一層の経営基盤の安定が重要でありますので、J R 北海道の経営自立に向けた実効ある支援の継続等について、次のとおり要請いたします。

記

- 1 北海道の鉄道ネットワークが我が国において果たしている人流・物流両面での役割を踏まえ、令和2年12月に国が公表した「J R 北海道等に対する支援について」に基づき、J R 北海道に対する支援を着実に実施すること。
- 2 黄線区について、J R 北海道と地域関係者が令和5年度中に行う「総括的な検証」については、アクションプランに掲げる線区別収支や輸送密度といった数値指標の達成状況のみで評価することなく、長期間に及んだコロナ禍や、その影響により利用促進等の取組が十分実施できない中で、道や沿線自治体をはじめとする地域関係者が可能な限りの取組を行ってきていること、更には、今年度各線区において実施した調査・実証事業の取組状況などについて、十分考慮する必要がある、それらも踏まえてJ R 北海道への指導等を行うこと。
- 3 令和6年度以降のJ R 北海道への支援については、監督命令発出時に想定しえなかったコロナ禍の影響を十分踏まえて検討を行い、できる限り早期に示すとともに、J R 北海道の経営自立に向けて、同社を適切に指導すること。

2024年1月

北 海 道 知 事	鈴 木 直 道
北海道議会・北海道地方路線問題調査特別委員会委員長	喜 多 龍 一
北 海 道 市 長 会 会 長	原 田 裕
北 海 道 町 村 会 会 長	棚 野 孝 夫
北 海 道 経 済 連 合 会 会 長	藤 井 裕
北海道商工会議所連合会会頭	岩 田 圭 剛
北海道経済同友会代表幹事	安 田 光 春
北海道観光振興機構会長	小 金 澤 健 司
北海道商工会連合会会長	宮 崎 高 志
北海道農業協同組合中央会代表理事会長	樽 井 功
ホクレン農業協同組合連合会代表理事会長	篠 原 末 治
北海道漁業協同組合連合会代表理事会長	阿 部 国 雄
北海道森林組合連合会代表理事会長	有 末 道 弘
北 海 道 医 師 会 会 長	松 家 治 道
北海道私立中学高等学校協会会長	西 岡 憲 廣
北海道旅客鉄道株式会社代表取締役社長	綿 貫 泰 之